

令和6年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告書

※ 本報告は、交付金計画1件ごとに作成してください。

都道府県等名	鹿児島県	市町村名	
--------	------	------	--

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代就労促進・定着支援事業

2. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

KPI④	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
	就業者数(正規雇用, 非正規雇用, 自営・起業・内職等の人数)	28人	34人
	・就労意欲喚起を図る個別相談や職業適性検査、職場見学同行、職場体験実施、希望や適する職業と企業が求める人材の双方を考慮した応募先提案等、個別の状況に応じ丁寧に支援した結果、就業者増につながった。又、就労に向け課題が複雑なケースでは、関係機関と連携した支援や、企業採用担当者への働きかけなどを行い就業へと導いた。		
KPI⑤	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
	窓口相談(家族等による相談含む)件数	1,250人	1219人
	・就労に向けた個別相談や情報提供、モチベーション維持等、継続した支援を実施するために面談や電話、メールで接触回数を増やした。又、支援対象者の課題解決に向け一緒に取り組んだが、課題によっては支援が長期化するケースがあった。オンラインでの相談が増えず若干目標値に及ばなかった。		
KPI⑥	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
	求職活動支援件数	71人	110人
	・適性検査で職業能力の把握、職場見学・体験で応募前の不安の緩和、応募書類作成サポートや面接対策、不採用時の次応募への後押しや具体的な提案等、求職活動支援を積極的に実施した結果、求職活動支援件数の目標値の大幅増につながった。		
KPI⑦	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
KPI⑧	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値

3. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	34	うち 就業者数	34	うち正規	19	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	2
				うち非正規	15		
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)					

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	4	就職(正規)	5	就職(正規)	10	就職(正規)	
	就職(非正規)	9	就職(非正規)		就職(非正規)	4	就職(非正規)	2
	その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)	

4. 事業の実施状況及びその成果等

就職氷河期世代専門窓口の設置

(窓口相談(家族等による相談含む)件数:延べ1,219人(来所616人・電話374人・訪問192人・オンライン37人), 就職活動支援件数:延べ110人, 就業者数:延べ34人, 社会参加者数(職業訓練)2人

明らかになった課題や問題点

相談室を訪れる支援対象者の傾向を大別すると、仕事に就くが職場の人間関係や、本人又は家族の事情等で離職後「不安定な就労を繰り返す」又は「ブランクが長期化する」にわかれる。

不安定な就労を繰り返す主な要因として、「職種とのミスマッチ」「職場で適切な人間関係を築けない」などがある。

ブランクが長期化する主な要因として「就労意欲の低下」「本人又は家族の事情(病気・介護等)」「就職活動がうまくいかない」などがある。

また、上記要因が障害特性を起因とする場合がある。

このような状況も踏まえ、支援対象者の就労における課題を把握し適切な支援を行うにあたり、複数回の面談(カウンセリング)、適性検査、職場見学や職業体験、就職準備、就職活動支援、就職後の定着支援等、支援対象者の状況に合わせ丁寧に実施した。

地方公共団体や他支援機関から誘導の支援対象者は、就職準備段階の方が多く、就職活動ができるまで誘導元と連携して支援を行った。連携した支援を通して、互いの制度や支援内容の理解が深まり、誘導数の増加につながった。又、ハローワークを通じた就職活動ができていない方や、支援を十分に受けていない方が多数いる。その方々に支援を届けるためには、拠点外での定期的な出張相談やアウトリーチ支援が有効で、地方公共団体や他支援機関、地域の方々に、事業が広く周知される必要がある。

令和7年度も引き続き県内全域において活動していく。

課題

支援対象者の多くは、社会との繋がりが希薄になっており、コミュニケーションや就労に対し自信を無くし、職業選択の幅が狭くなっている。自信の回復や職種とのミスマッチを防ぐ為に、就労体験や職業訓練が有効である。

現状として、体験先の確保や、職業訓練においては希望の訓練がない、早期に就労する必要がある、などで実施が難しい状況もある。

令和7年度は、企業への働きかけを強化するとともに、グループワークやセミナーなどの実施回数を増やし課題の解決を図る。